

2013 年度事業計画

1. 事業計画全般

昨今の厳しい経済情勢の中で、情報部門を取り巻く環境も、経費や事業の削減を余議なくされている状況である。このような中であって当協会としては、情報部門を経営に資する部門と認識させるべく努力を重ねているところである。今年度もさらに、これら情報部門担当者のスキルアップに役立つセミナー、研究会などの活動事業を推進して行く。

(1) 活動の拡大および活発化

本年度から、新たに3i研究会を科学技術振興機構(JST)との共催、および(株)ジー・サーチなど各機関と協力のもとで立ち上げ、企業体の経営、意思決定に資する情報の調査・分析に関する研究を行う。

本年度から、国際標準化機構(ISO)のTC37(専門用語、言語、内容の情報資源)及びTC46(情報とドキュメンテーション)の国内審議団体となり、これまで日本規格協会が行っていた委員会運営などの業務を実施する。

昨年度に引き続き、情報管理・活用のためのセミナーや講習会を開催し、会員のスキルアップを図ることで、会員への支援とする。これまで好評であった種々のセミナーはこれを継続開催し、さらに会員のニーズに合った新しいセミナーや講習会も開催する。

また、出版、会誌刊行、情報検索能力試験、研究会等の活発化も図る。各委員会活動の活性化に向けて、各事業部門間の連携を取りながら、協会の事業を活性化させる。

(2) 新規会員増対策

新規会員増を図り、活動基盤を充実することが当協会の重要課題である。日常の活動を通して会員の勧誘活動を行うのは当然であるが、今年度も、会員への各種特典の拡大を図るとともに、現会員のデータの再調査を引き続き実施し、会員のニーズの把握に努める。この調査結果に基づき、さらに、新しい会員を獲得するための活動について検討を継続する。

(3) 収益性および正味財産の改善

当協会の事業活動は、「研修事業」「出版事業」「会誌刊行事業」「情報検索能力試験」「シンポジウム事業」など、協会の人的、知的資源を生かした事業として進められている。今年度もこれらの事業について、実施方法や経費の改善を図り、収益の向上に努める。

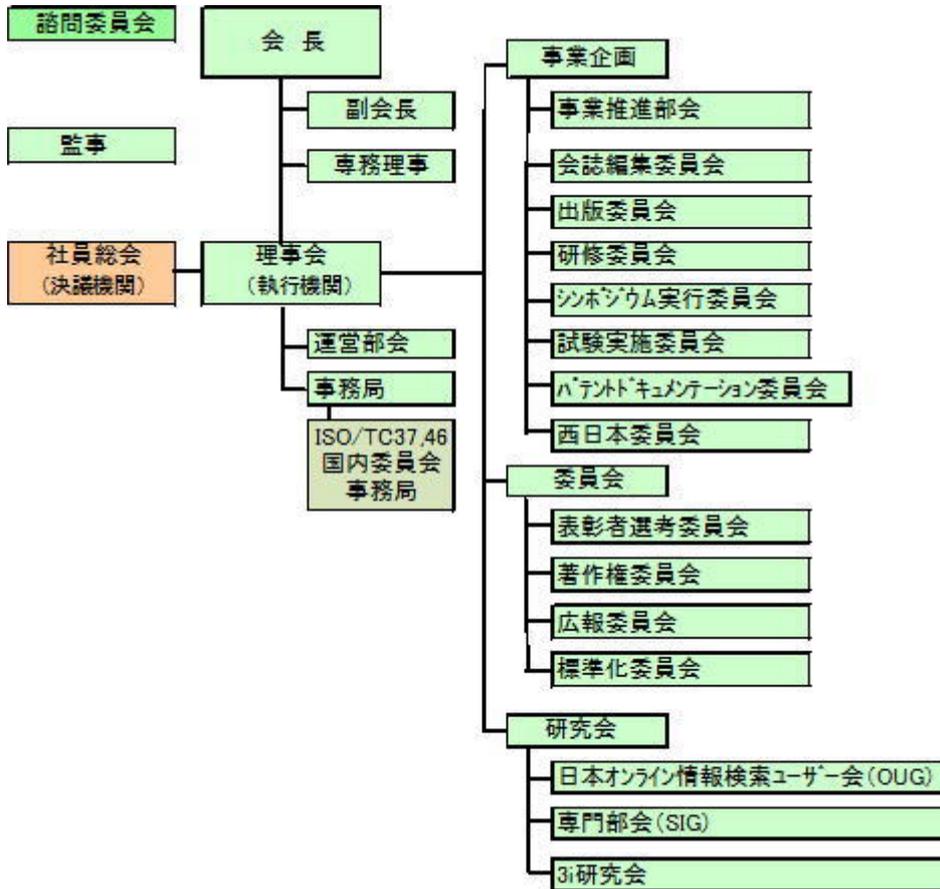
(4) 遠隔地会員へのサービス拡充

会員拡大、事業拡大を目指して、さらなるサービスを充実する。

特に遠隔地の会員に対して地域の情報活動が活発になるよう支援する。

そのためには、セミナー行事の充実を図るとともに遠隔地での受講のためにネットの活用方法を引き続き検討する。

(組織図)



2. 事業活動

2.1 事業推進部会

各事業の具体的な方針は各委員会から提出されているが、本委員会はそれらの事業活動の円滑な運営と適切な収益確保を支援する。また個々の委員会では対応できない問題の解決、新規事業の立ち上げ、企画立案を請け負う。本年度は次の3つの方針を定め安定した事業の推進に取り組む。

(1) 会員増強につながる事業の推進

当協会の事業、特に研修セミナーや情報検索能力試験は、非会員が当協会に触れる良い機会である。昨年度は前年度に続いて新春パーティーと連動したセミナーの開催や工夫ある研修セミナーが実施された。これらイベントへの非会員参加者を会員としてつなげていくために、今年度もこれらの事業の増強・推進を図る。また、会誌内容と Web 公開方法の工夫による非会員読者の拡大も会員増強につながるので、引き続き会誌の充実を図る。

(2) 委員会活動の支援と協同

事業に関する各委員会の活動を支援するとともに相互の連携を推進する。

(3)安定した収益の拡大

協会の安定した収益確保の観点から、各種セミナーや行事、情報検索能力試験、さらに出版などの収益の拡大を図る。各行事参加者を増やすために、ホームページ、メールマガジン、会誌広告を有効に使った行事への集客活動と持続的な出版活動を強化する。

2.2 刊行事業

2.2.1 会誌編集委員会

「特集」を中心とした編集方針と定時刊行を堅持する。

情報科学・情報技術・情報管理など、情報を取り扱う職務に就いている読者に対する専門誌として、本誌は協会の内外で高い評価を得ているが、核となる「特集」については引き続き広い視野に立ち、より斬新かつ実務的な視点で特集を検討する。併せて、読者が職務遂行において実践的かつ必要な情報を得られるよう、最大限の努力を払う。

各事業委員会および研究会等との連携も、より積極的に拡大する。特に読者が高い関心を寄せている知財分野については、パテントドキュメンテーション委員会との連携により、特集や連載等により記事の充実を図る。また、研修委員会等その他の委員会とも必要に応じて連携し、特集や連載、コラム等の企画を検討していく。情報の共有化の場として会誌を活用することを念頭に置き、引き続き協会の活動や研究成果に即した記事を掲載する。

2.2.2 出版委員会

今年度は、昨年度に企画した出版物の最終稿に至ったことから、以下の発行・調整を行う。

- (1) 2012 年度に企画・検討した「MeSH入門」を第一四半期目途に発行する。
- (2) 2012 年度に企画・検討した「ビブリオバトル入門」を第一四半期目途に発行する。
- (3) 出版委員会との連携による「COUNTER」(仮称)は、執筆者変更に伴い次年度発行に向け調整を行う。

また、会誌編集委員会とも連携し、新企画及び既存出版物改定に向けた検討・調整を行う。

2.3 普及研修事業

2.3.1 研修委員会

当協会の発展と会員の資質向上を図ることを目的に、当協会と関連する機関や当協会内の委員会等と連携をとりながら、下記事項に関するセミナー・見学会を企画し、実施する。なお、セミナーは会員以外にも開放し、情報科学技術に資する人材育成に寄与することとする。

(1) 当協会の発展に関する企画

- ・西日本委員会と連携し、試験対策セミナーを実施する(8月から9月予定)
- ・個別試験対策セミナーの要望に応じ、支援をする(9月か10月予定)
- ・新年会と連携したセミナー等を実施する(1月予定)

(2) 会員の資質向上及び会員以外の人材育成に関する企画

- ・情報関連業務およびインフォプロの業務の認知度を向上させるセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に密接な、特許、著作権、情報検索に重点を置いたセミナーを実施する。

- ・情報関連業務に付随する、情報システム調達、データベース構築等に関するセミナーを実施する。
- ・会員の業務に参考となる見学会を実施する。

(3) その他

- ・各部会の活動の成果をセミナーに反映することを検討する。
- ・西日本委員会企画との共催(東西開催)を引き続き検討する。
- ・その他各委員会企画があれば積極的にこれを支援する。

2.3.2 シンポジウム実行委員会

これまで9年にわたって、独立行政法人科学技術振興機構(JST)と共同で、年1回のシンポジウムを開催してきた。いずれも参加者が400人規模と成功裡に開催することができた。今年度も「第10回情報プロフェッショナルシンポジウム」の開催を10月に計画しており、すでに実行委員会が活動を開始している。昨年度にも勝る内容とすべく準備を進める。

(予定:2013年10月10日(木)～11日(金))

2.3.3 試験実施委員会

情報検索基礎能力試験・情報検索応用能力試験

2013年度の試験実施は、例年と同時期の11月24日(日)を予定している。

(1) 試験制度の見直し

2012年度は、現在の試験を社会の変化に対応した新しい受験ニーズを開拓するために社会情勢等の外的要因とINFOSTAの現状や役割について分析し、新試験の内容についての具体的な内容について検討を行った。新試験を2014年秋から実施するために、2013年度は、テキスト作成、説明会の開催等を実施する。また、これらの内容を広く周知するための広報等を行う。

(2) 基礎能力試験

2013年度の試験は、現試験制度の最後の試験となるが、試験問題については当協会から刊行されている受験対策用のテキストを中心に出题することにより、大学生や一般社会人にとって受験しやすい内容となるようにする。また、本テキストの販売促進や本テキストを利用した講習会の開催も受験者増の為に重要であり、本年も実施する。2006年度から始めた個別会場での試験は、さらに拡大の方向で実施するが、実施運営についても拡大に対応していく必要がある。そのため、個別試験会場の規模に応じた対応など実態に即した運用を行うため、必要に応じて効率化の見直しを行う。さらに、全国的な受験者層に対応するために、PR活動の多角化を実施する。

(3) 応用能力試験

インフォプロとしてのコンピテンシーを考慮し、時代に即した試験内容を検討するとともに、より一層の受験者数の拡大を図る。また、研修委員会と協力してテキストを利用した講習会を開催する。

(4) 広報活動

パンフレットや広報資料を作成し、配布先の増加や Web による広報を行う。さらに、より多くの大学から受験してもらえるように全国的な広報活動を行う。また、図書館総合展のフォーラムで試験制度に関するセッションを行うことを検討する。

2.4 パテントドキュメンテーション委員会

2012 年度は、特許明細書の読み方、中国特許に関するセミナーを開催したが、今年度もさらにセミナーを中心に活動を進める。

(1) セミナーの開催

「プロが語る特許調査の極意」をはじめとするセミナーを予定。

(2) 関連書籍の発行

(3) 他の委員会との連携

会誌編集委員会および研修委員会との連携支援を進める。

会誌の知財関連テーマ記事企画への協力、知財関連セミナーへの協力など。

2.5 西日本委員会

(1) 普及研修事業

① 講習会

- ・情報検索基礎能力試験対策セミナー
- ・サーチャージャー講座：応用2級試験対策セミナー
- ・その他

受講者参加型のセミナー等を予定。

② 見学会

(2) 西日本地区会員交流活動

①「じょいんと懇話会」の開催 2013 年 12 月予定。IS-Forum と共同で開催する。

②「INFOMATES」の活動支援

2006 年 4 月に大阪で発足した研究会であり、「情報に関する仲間」の集いとして、年数回の研究会を開催している。当協会と科学技術振興機構が後援している研究会への活動を支援する。

(3) 情報検索能力試験大阪地区・京都地区の運営

- ・2013 年度 大阪試験会場、京都試験会場の運営協力
- ・2013 年度「試験合格者を祝う会」の開催

(4) 西日本委員会 6 回開催予定

2.6 その他事業

(1) 情報関連の受託調査など進める。

- ① 情報検索に関する技術的な作業
- ② 情報の収集・管理・流通に関する業務
- ③ 情報の科学と技術に関する業務またはコンサルティング

(2) ISO TC37,46 国内運営事務受託

3. 委員会活動

3.1 表彰者選考委員会

協会各賞の表彰者の選考を行う。

- ①情報業務功労賞
- ②教育・訓練功労賞
- ③研究発表賞
- ④優秀機関賞(機関表彰)
- ⑤協会事業功労賞(個人またはグループ表彰)

3.2 著作権委員会

- (1) 著作権に関する外部との情報交換および連携協力に関する協会の窓口
- (2) 著作権等の課題について、会長の諮問に対する答申、会長・理事会への提言
- (3) 著作権等の課題について、協会が外部に対して行う提言・要請等への参画および協力
- (4) 協会会員等への著作権に関する啓蒙・広報活動
- (5) 協会の出版物等における著作権の扱いに関する検討

3.3 広報委員会

- ①協会活動のさらなる広報・普及に努め、会員交流および会員拡大の一助とする。
- ②協会の研究会活動の広報を積極的に行う。
- ③ホームページ、メールマガジンの充実を図る。

3.4 標準化委員会

- ①ISO/TC46 国内委員会に委員を派遣して協力する。
- ②協会が原案を作成した JIS 規格の検討を必要に応じ行う。

4. 研究会活動

4.1 日本オンライン情報検索ユーザー会(OUG : Online User Group)

本年度も各分科会主査を中心にそれぞれの分科会ごとに企画・運営を行い、有益な活動を進める。また、活動の継続性維持のため、昨年と同様に「参加者の増員」、「OUG 全体の活動」、「OUG 活動の効果的な PR」について、運営部会、理事会、事業推進部会、および、各分科会主査の協力の下に、その対応を検討するとともに実施する。それぞれの活動により得られた成果は、適宜発表やホームページでの公開により、新規会員の獲得に繋げる。当協会は円滑な OUG 活動推進のために、各主査との連絡を密にして、適切かつ有効な支援を行う。

(1) 化学分科会 (年11回。月1回、第2火曜日を予定。8月は休会)

化学分野をテーマに、次の活動を予定している。

- ①ベンダーなどの訪問。講演会開催。
- ②勉強会開催
 - ・テーマを選定し、各自報告する
 - ・メンバーが疑問点等を持ち寄り、検討する

(2) ライフサイエンス分科会(年11回開催。月1回、第3木曜日開催。8月は休会)

ライフサイエンス分野をテーマに、次の活動を予定している。

①講演会開催、ベンダーなどの訪問

②勉強会(検索演習等)

- ・テーマを選定し、各自調査を行い報告する
- ・各自が検討課題等を持ち寄り、発表、ディスカッションなどを行う

③ 活動 参加メンバーは全員何らかの、役割(主査、連絡、伝達、企画)を担ってもらう。

④ 実際に活動に参加するメンバー(③の参加者)については、メールリストを作成し、会の情報を知らせている。

(3) インターネット/ビジネス分科会 (年10回前後開催。開催月の第3水曜日を予定)

ウェブ情報検索、ビジネス関連、新ウェブ情報源などをテーマに次の活動を予定している。

①インターネット情報などを参照する特定分野のテーマに関する調査・検討

②インターネット上の有用情報を効率的に収集する方法の調査・検討

③インターネット周辺の最新動向に関する情報交換、ほか

(4) 特許分科会 (毎月開催。定例は第2金曜日)

特許分野をテーマに次の活動を予定している。

①検索演習

検索用データベースの選択、キーワードの抽出、特許分類記号の選定などの基礎的事項が、確実に認識できるような課題を用い、参加者間の討議を主体として情報の共有と深化を図る。

3回以上の開催を予定し、侵害予防調査、無効資料調査、技術動向調査など、調査種別毎の重要なポイントなどを顕在化させ、各会員の調査実務のスキルアップに役立つようにする。

②講演会

特許分科会としては、年3回程度の講演会を実施する。

ユーザにとり、使い勝手の良さ、コンテンツ、機能面での充実性、注目される諸外国データを、収録している検索ツールおよびその使用方法等について、ベンダーや有識者に紹介してもらう。

また、サーチャーとして日常の業務をこなす上で励みになるような話題の講演会を開催する。

③研究活動

会員間で協力し各データベースの収録状況や機能など、コンテンツの詳細を調べてまとめる。

④Q&A

会員間で特許調査などに関する疑問点や問題点を抽出し、それに対する回答を議論していく。

⑤その他

・宿泊研修

講演会や検索演習を実施し、演習課題の結果についての討論などを通じて、広く会員間のコミュニケーションを図る。

- ・分科会の運営方法の検討
新入会員などの要望を反映し易い体制を検討して、特許分科会の一層の発展を目指す。
- ・メーリングリストの活用
調査に関する最新情報の提供や業務に対する質問と回答など、会員間で情報交換を行う。

4.2 専門部会(SIG:Special Interest Groups)

各専門部会ごとに、特定分野、専門技術についての勉強会として、長期間に渡り活発に活動しており、本年度も引き続き、情報環境の変化を踏まえ次代を見据えるべく、さらに活発な活動に取り組む。当協会は円滑な活動のために各コアパーソンとの連絡を密にして、適切かつ有効な支援を行う。

(1) 技術ジャーナル部会（隔月開催）

担当幹事制(コアパーソン)により活動している。2013年度の活動内容は次の候補である。

①企画

- ・読まれる誌面構成
- ・特集テーマ・論文選出の企画決定プロセス
- ・技報への広告、宣伝の掲載

②編集

- ・論文の質を向上させるための工夫
- ・執筆者のモチベーションを向上させるには
- ・用字用語と文字校正
- ・英文の Native Check 依頼・検収の進め方
- ・[講演会] 記事掲載に関連する著作権

③利活用

- ・技報を活用する立場からの要望・提案
- ・技報の認知度アップ推進（社内外）

④管理・運用

- ・冊子の送付先管理と送付方法
- ・発行目的に対する達成度の把握

(2) パテントドキュメンテーション部会(毎月開催)

本年度は、次の内容について討議活動を予定している。

- ①特許情報検索・解析のための支援システムの動向検討
- ②情報専門ジャーナルのトピックス記事紹介（数回／年）
- ③日米欧の知財関連ユーザー会活動情報の収集・分析と海外連携
- ④外部知財活動に対する支援活動と委員派遣
- ⑤Web ツール活用による部会活動の効率化
- ⑥情報交換：メンバー各自による自由プレゼンテーション

⑦当部会 HomePage からの有用情報の発信とメンバー募集

(3) 分類/シソーラス/Indexing 部会 (年 10 回程度開催)

2012 年度に行ったブックレビューの成果から明らかになった問題のうち、インターネット社会の情報流通における一つの課題でもある「知の断片化」について、その意義、研究動向、現状、展望などを調査研究する。まず、内外の先行研究文献を幅広く収集して、分担して読み、その内容をまとめる。その後、分析、討論などを予定。必要に応じて、その他の話題も取り上げる。

(4) Web サイト研究会(毎月開催)

①オープンソースによるデータベースの設計・作成の研究

引き続き MySQL などのオープンソースでのデータベースの設計・作成に関する研究活動を進めるとともに、近年ビッグデータを扱うために使われている SQL を使わない noSQL と呼ばれる新しいデータベース群、あるいは XML を利用した XMLDB などについても調査・研究したい。

②プログラミング言語の習得

今年度も PHP、Perl、Ruby などスクリプト言語の習熟に、より一層重点を置きたい。また、今後の Web アプリケーションプラットフォームとしての機能や動画等もそのまま扱えるマルチメディア要素を実装した HTML5 について演習を行いつつ研究を進める。

③Linux についての研究

引き続き Linux へのより深い理解と習熟を目指す。また、携帯端末用の Linux ベースの組み込み OS Android についても利用可能性を調査・研究する。

④情報交換・その他

前年同様、OS(Windows, Linux)全般や Web 総合開発環境、その他オープンソースの Web 関連技術、スマートフォン、クラウドコンピューティング、Facebook のなどの SNS メディアの活用など、IT 技術全般の幅広い分野について会員相互の情報交換を行うと共に、会員各員が実務で抱えている具体的な諸問題についても相互協力の下に解決を図って行く。

(5) ターミノロジー部会(原則、隔月開催)

本年度の活動予定は次の通りである。

情報検索と用語につき研究する。

①科学技術の各分野で、用語規格がどのように活用されているかを検証する

②情報検索に使用されるツール(たとえば用語集、用語規格、シソーラス)の作成を担当した専門家を招き、経験談を通じて実践的な用語活動の今後の展開を模索する。

③用語集の作成など、専門用語に関係するプロジェクトの推進に協力する。

4.3 3i 研究会

企業体の経営、意思決定に資する情報の調査・分析・提言ができる情報調査の研究を行う。併せて、従来の依頼調査から積極的な提供型(プッシュ型)情報部門としての地位向上、担当

者のスキルアップを狙う。利用する情報は、国内外の科学技術論文および特許情報に加え、マーケット情報、プレスリリース、有価証券報告書等のビジネス情報、規制情報等とする。また、INFOPRO 等で研究成果を発表する。本研究会は共催機関として JST、協力機関として(株)ジー・サーチも参加し、本研究会の成果を情報資源の収集、データベースの作成、利用システムへの向上等へ反映する。

5. 関連団体との連携

関連団体とは、さらなる連携を深め、共催、後援、相互情報交換に努める。

- ①協会主催の講習会、セミナー、シンポジウム等の開催にあたっては、関連諸団体の共催・後援を依頼するとともに、外部関係諸団体に対し積極的に協力する。
- ②会誌の交換、寄贈を通じて協会活動の PR に努める。
- ③諸団体での、試験関連の動向を注視し、後援または協力をを行う。

事務局職員・担当

事務局長	田村紀光	総括、会誌編集事務
担当	鈴木吉之	出版、研修、シンポジウム、試験、PD 委員会、著作権、OUG、SIG
担当	横山聡	庶務、経理、書籍販売
担当	矢島英美	会員受付、会費請求、会誌販売、庶務